

事務事業名	簡易水道事業地方公営企業法適化事務	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】

地域の発展と地域住民の生活環境及び公衆衛生向上のために、上美生簡易水道は、1968年(昭和43年)11月から事業を開始。その後、美生簡易水道が1984年(昭和59年)4月、河北簡易水道が1985年(昭和60年)6月それぞれ事業を開始し、会計方式は官公庁会計とし、特別会計のより整理されている。

【課 題】

簡易水道事業の経営基盤強化に向けた取組として、総務省より、公営企業会計への移行スケジュールが示された。(期限:2024年(令和6年)4月)

これまで簡易水道事業は特別会計として経営されており、固定資産(減価償却費)の把握がされておらず、さらに、歳入不足を一般会計からの繰入金によって補填している状況である。

資産状況を正確に把握し、持続可能なサービス提供に向けた手法の検討が必要。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性・解決策】

2024年(令和6年)4月より公営企業会計に移行が完了したことに伴い事務事業を廃止する。

今後は資産状況を含めた経営状態を把握し、適正な企業会計運営を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円		8,900,000	10,200,000			
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	63,530	97,060	0	0	0
	事業費計	円	0	8,963,530	10,297,060	0	0	0

事務事業名	既設合併処理浄化槽維持管理助成事業	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】
農村部の生活排水による公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全並びに公衆衛生の向上に寄与し、快適な生活環境を実現するために個人が設置した合併処理浄化槽の維持管理に要する費用を助成する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】
農村部の汚水処理施設として施設機能の維持保全に向け、浄化槽施設の指定機関による検査結果や保守点検結果など適切な維持管理を求め、持続可能な施設運用を図るため、かかる一部費用を助成する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,925,000	1,995,000	2,065,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
	事業費計	円	1,925,000	1,995,000	2,065,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000

事務事業名	十勝川流域下水道事業		所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない				

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要】

農村地域での都市化、工業化が進み、1970年(昭和45年)9月に十勝川は公害対策基本法に基づき、水質汚濁に関する環境基準値が閣議決定され、下水道の整備が急務とされた。

十勝川流域の中心部に位置し、帯広圏広域都市計画区域を構成する、帯広市、音更町、芽室町、幕別町の1市3町において、流域別下水道整備総合計画に基づいた十勝川流域下水道事業が計画され、1977年(昭和52年)12月に事業認可を取得、その後予定処理区の拡大、終末処理場能力の増強等事業推進している。

終末処理場である十勝川浄化センターは、北海道が事業主体となり汚水共同処理施設を建設、維持管理・運用は、十勝圏複合事務組合により運営されている。

建設費に関する負担は、「北海道流域下水道建設要綱」に定める割合、維持管理・運営に関する負担は、「十勝圏複合事務組合規約」に定める、実績使用水量割により負担金を支出している。

【課 題】

十勝川浄化センターの設備・備品が更新時期を向かえ、建設費の負担金が増加することが見込まれる。
有収水量の割合を増加させる必要がある。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方針】

十勝川流域下水道事業は、生活環境の快適性や公共用水域の水質保全には必要不可欠な事業であり、継続して当該事務を行う必要がある。

十勝川浄化センターの長寿命化対策等は重要であり、事業主体に対しては可能な限り経費節減を求めていく。
維持管理費・運営費の負担金削減のために公共下水道区域内の不明水対策を継続して進める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円	15,700,000	19,700,000	20,600,000	32,300,000	32,300,000	32,300,000
	その他(使用料等)	円	49,000	196,000	204,000	25,000	25,000	25,000
	一般財源	円	114,380,411	129,781,526	155,263,827	152,132,000	152,132,000	152,132,000
	事業費計	円	130,129,411	149,677,526	176,067,827	184,457,000	184,457,000	184,457,000

事務事業名	十勝中部広域水道企業団参画事業	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】

1975年代(昭和50年代)に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。

企業団からの受水により給水人口が変動していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定しており、2020年度(令和2年度)からの第6期財政計画では、基本料金、従量料金が改訂となり、受水費用は減少傾向である。また、今後実施される施設更新については、新たな負担割合について決定された。

建設費出資企業債の元利償還については、2019年度(令和元年度)で完了し、2020年度(令和2年度)からは、浄水施設等の耐震化事業について負担(出資)することとなっていたが、事業計画変更のため2022年度(令和4年度)・2023年度(令和5年度)は出資なしとなっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】

企業団からの受水により給水人口が変動していく中でも安定した供給体制が維持され、安定した飲用水供給には必要不可欠な事業であり、継続して当該事務を行う必要がある。

建設費出資企業債の元利償還については、2024年度(令和6年度)以降、浄水施設等の耐震化事業へ負担(出資)することとなる。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	410,000	0	0	1,480,000	1,480,000	1,480,000
	事業費計	円	410,000	0	0	1,480,000	1,480,000	1,480,000

事務事業名	十勝中部広域水道企業団受水事業	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】

1975年(昭和50年)代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。

現在の構成員は、帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、中札内村、更別村となっている。
「十勝中部広域水道企業団の用水供給及び経営経費の負担に関する基本協定書」により、企業団の設立時に計画した芽室町が供給を受けることができる責任水量・責任水量比率は、6,750m³/日 ・ 5.654%、今後供給を受ける必要水量を基本に、構成団体で協議し、決定した負担水量・負担水量比率は、5,750m³/日 ・ 9.583%となっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】

企業団受水事業は、安定した飲用水供給には必要不可欠な事業であり、継続して当該事務を行う必要がある。企業団からの受水により給水人口が変動していく中でも安定した供給体制が維持されていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	91,271,740	93,145,963	93,451,147	96,293,000	96,293,000	96,293,000
	事業費計	円	91,271,740	93,145,963	93,451,147	96,293,000	96,293,000	96,293,000

事務事業名	水道使用料収納事務	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】

安定的に供給される飲用水の確保により、快適な生活環境を向上するため、1958年（昭和33年）4月から上水道事業を開始している。

水道使用料は、使用者等から徴収する必要があるため当該事務を実施している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】

水道事業は、生活環境や公衆衛生向上には必要不可欠な事業であり、継続して当該事務を行う必要がある。

芽室町全体人口は減少傾向であり、給水戸数の減少や使用料収入の減少が見込まれることから、安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないように取り組む必要がある。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	15,807,904	16,231,060	18,586,920	19,996,000	19,996,000	19,996,000
	事業費計	円	15,807,904	16,231,060	18,586,920	19,996,000	19,996,000	19,996,000

事務事業名	日本水道協会等参画事業	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】

当協会に加盟することで全国的な水道情報を早期に得ることができる。また、研修会の開催により知識や技術の習得の機会が提供されることにより、水道事業の効率的な運営を行うことができることから参画する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】

水道事業の情報収集や知識向上のため、協会等に参加することは重要である。また、水道運営に関する知識の向上は今後も必要であり、継続的に参画する必要がある。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	109,640	87,640	109,640	104,000	104,000	104,000
	事業費計	円	109,640	87,640	109,640	104,000	104,000	104,000

事務事業名	飲用水供給施設整備事業	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】

水道未給水区域において、飲用水の確保が必要と認められる者が実施する井戸等の給水施設整備事業に対し、事業費の一部を補助する。

【現状・課題】

近年、飲用井戸の更新(再掘削、機器の更新等)・清掃や災害時の備え(発電機の導入)について、相談を受ける機会が増え、既存の補助制度(事業費の50%以内、上限150万円、1回のみ)では、対応できない案件が増加している。また、無水源地域解消の取り組みについては、現在検討を行っているが、水道施設整備には相応の期間が必要となることから、当面の間の対応策となる事業が必要となっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【課題解決策】

2023年度(令和5年度から)制度内容を以下のとおり見直し、新制度にて対応。
(芽室町飲用井戸等施設施設整備事業補助金交付要綱)

「制度内容概略」

近年の要望内容に合わせ井戸利用者にとって、より使いやすい制度内容へ変更。

- ・金額 1/2以内(上限150万円) → 変更なし
- ・回数 1世帯1回限り → 変更後 回数制限なし(ただし、補助交付後5年以内は対象外)
- ・対象経費 深井戸掘削及び井戸使用に係るポンプ整備費
→ 変更後 井戸掘削及び井戸使用に伴うポンプ整備費
(ポンプの更新費も対象とする)

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	605,000	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	事業費計	円	0	605,000	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000

事務事業名	飲用地下水水質改善事業	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】
水道未給水区域において、飲用地下水を浄化する機能を有する浄水器等を設置する場合、設置に要した経費を補助することにより、安全安心な飲用水の確保を図る。

「制度内容概略」
・金額 1/2以内(上限15万円)
※申請受理・審査後、随時補正等に対応する整理とし、当初予算では未計上。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】
申請件数は少ないが、水道未普及地域への対応策としては継続が必要と考える。
(芽室町浄水器設置事業補助金要綱)
※申請受理・審査後、随時補正等に対応する整理とし、当初予算では未計上。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	105,000	0	0	0	0
	事業費計	円	0	105,000	0	0	0	0

事務事業名	下水道協会等参画事業	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】

下水道事業開始当初、事業運営のため各種情報収集、知識習得の必要があり、また、排水設備工事実施に必要な排水設備工事責任技術者資格を日本下水道協会が認定するため加盟した。
下水道推進協議会北海道支部は、市町村における下水道の整備を推進すべく、知識の向上や国その他関係機関に対する陳情・要望を行う団体として設立されており、他市町村との情報共有等は重要であり参画する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】

下水道事業の情報収集や知識向上のため、協会等に参加することは重要である。また、下水道運営に関する知識の向上、排水設備工事施工に必要な責任技術者の資格更新は今後も必要であり、継続的に参画する必要がある。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	139,300	140,860	137,410	138,000	138,000	138,000
	事業費計	円	139,300	140,860	137,410	138,000	138,000	138,000

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-3-3

事務事業名	下水道事業使用料収納事務	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】

快適な生活環境を実現させるために、公共下水道は、1974年(昭和49年)3月に認可を受け、1981年度(昭和56年度)から供用を開始。集落排水については、1978年度(昭和53年度)から上美生地区において農村環境改善モデル事業として、市街地に先駆けて、水洗化事業を開始した。

下水道使用料や受益者負担金は、使用者等から徴収する必要があるため当該事務を実施している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】

下水道事業は、生活環境の快適性や公共用水域の水質保全には必要不可欠な事業であり、継続して当該事務を行う必要がある。

2020年度(令和2年度)から下水道事業として、公共下水道、集落排水、個別排水の3事業を統合し、地方公営企業法を適用した会計処理へ移行した。

下水道事業区域内人口は減少傾向であり、使用料収入の減少が見込まれることから、安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないように取り組む必要がある。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	9,374,484	11,981,012	11,566,634	12,419,000	12,419,000	12,419,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	9,374,484	11,981,012	11,566,634	12,419,000	12,419,000	12,419,000

事務事業名	簡易水道使用料収納事務	所属 部門	水道課	水道庶務係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業の概要】
地域の発展と地域住民の生活環境及び公衆衛生向上のために、上美生簡易水道は、1968年(昭和43年)11月から事業を開始。その後、美生簡易水道が1984年(昭和59年)4月、河北簡易水道が1985年(昭和60年)6月それぞれ事業を開始した。
簡易水道使用料は、使用者等から徴収する必要があるため当該事務を実施している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】
簡易水道事業は、生活環境や公共衛生向上には必要不可欠な事業であり、継続して当該事務を行う必要がある。
芽室町全体人口は減少傾向であり、給水戸数の減少や使用料収入の減少が見込まれることから、安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないように取り組む必要がある。
令和6年4月より公営企業会計への移行に伴い、資産状況を正確に把握し、持続可能なサービス提供に向けた手法の検討を続ける。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	956,368	2,579,177	912,349	1,060,000	1,060,000	1,060,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	956,368	2,579,177	912,349	1,060,000	1,060,000	1,060,000